平成２５年度第３回千葉市市民参加協働推進会議　議事録

１　日　時

平成２６年３月２８日（金）　１０：００～１２：００

２　開催場所

千葉市議会議会棟　第３委員会室

３　出席者

（委　員）福川会長、井上副会長、遠藤委員、鏡委員、角川委員、小松委員、中村委員、牧委員、山本委員、渡邉委員

（事務局）大曽根市民自治推進部長、稲生政策企画課長、潮見市民自治推進課長、折原課長補佐、小花主査、平野主査、金主査、金山主任主事、島村主事

４　議題

（１）議題

・平成２６年度千葉市市民参加・協働実施計画について

・市民シンクタンクモデル事業について

（２）報告事項

・協働事業提案制度について

５　議事の概要

（１）平成２６年度千葉市市民参加・協働実施計画について

事務局から、「平成２６年度千葉市市民参加・協働実施計画（案）」の概要について説明し、審議が行われた。

（２）市民シンクタンクモデル事業について

事務局から、「市民シンクタンクモデル事業」の概要について説明した。

（３）報告事項

「協働事業提案制度」について報告した。

（４）その他

次回の会議日程について報告した。

６　会議経過

○福川会長

本日議題は全部で２つある。

最初の議題「平成２６年度千葉市市民参加・協働実施計画」について説明願う。

○事務局

以下の資料により説明。

・資料１－１「平成２６年度千葉市市民参加・協働実施計画（案）の概要」

・資料１－２「平成２６年度千葉市市民参加・協働実施計画（案）」

○遠藤委員
「中央区区民対話会」だけ開催回数が多いのはなぜか。

○事務局
区の自主企画事業であるため、区によって力を入れる事業が違うことによる。

○中村委員
実施計画の項目の太字と下線の違いはなにか。

○事務局
太字は新規に掲載する取組み、下線は第１次実施計画に掲載されている取組み。

○牧委員
２点提案がある。
１点目は、アンケート調査は、政策を行ううえで当たり前のこと。計画に含めなくていいのではないか。
２点目は、条例において、実施計画は、参加協働の取組みを推進するために定めると書いてあるので、定例化しているものは省略し、太字の取組みなど変化するものだけ載せればいいのではないか。職員の負荷を減らして、他の仕事に充てるべき。網羅性という点では、病院局のワークショップなど載っていないものがある。

○事務局
この実施計画は、２０年度から始めたばかりで、まだまだ市民にも浸透していない。また、太字だけど開始年度が２４年度というものがあるが、これは市の職員にも参加協働の認識がなかったという例であり、職員に対する啓蒙にも役立つので、当面はこの見せ方で続けたい。病院局の事業は、市の事業に反映させたかどうかという視点で見て、該当するようであれば、実施状況には載せたいと思う。

○牧委員
市民や職員への啓蒙には役立つと思うが、労力の割にどうかということ。

○角川委員
市民目線で見て網羅的な資料は必要だと思う。

○小松委員
新規、下線、分野がそれぞれ何件かを継続年数で追いかけていき、一覧で全体の傾向をつかむことが大事。これからますます高齢社会が進んでいく中で、参加協働は重要。先進事例はあってないようなものであり、これから千葉市スタイルを作っていくためには、現在の状況を網羅的に情報公開することが重要。新しいものを生み出していくための分析や長く続いているものの新陳代謝を含めた分析が必要。以前は数を揃えていると違和感があったが、今は数が大切だと感じている。全てを市民に知ってもらうことは難しいので、その中からグッドプラクティスを発信してほしい。

○山本委員
　参加協働の数も質も上がっていると感じる。県内の市町村でも、庁内の協働に対する意識が上がらないという声が多いようだ。市民にはもちろんのこと、庁内にも意識を持ってもらうため、もう少しこの実施計画を続けることで、浸透していくと思う。ＮＰＯへの委託や市民との対話が増えているが、どういう分野のＮＰＯが関わっているかという一覧があると市民側も関わりやすくなると思う。

○事務局
　実施状況では、具体的な協働相手を公表している。

○鏡委員
　何点かある。
　まず、実施計画の書きぶりを見ると、職員においても参加協働の整理がなされていないし、上意下達の考え方が見え隠れしている。言葉として、「啓蒙、啓発、養成」など明らかに行政が上で市民が下という姿勢が多く見られる。
　次に、道路サポート制度は、市道のみで、国道・県道・私道部分のサポートはないのか。
　次に、防災ライセンス制度は、免許や資格という位置づけなのか。
　次に、職員研修は内部向けの研修も含まれており、参加協働の取組みに入っていることに違和感がある。
　最後に、アウトプットはこの計画で分かるが、アウトカム（成果）が分からない。また、中間点での実施報告をするなどタイムリーな情報を公開してほしい。

○事務局
　道路サポート制度は、市道に限り、県道は県で対応している。
　防災ライセンス制度は、養成するだけでなく、それを地域で活かしてもらうというもの。ライセンスという言葉が好ましいかは分からないが、一定の資格のようなものを与えて、活躍してもらおうという発想。
　職員研修は、参加協働ではないが、参加協働を支えるための研修。市民や職員の意識向上を図るもの。
　成果については、全件確認するのは厳しいが、成果が早めに出ているものがあれば、拾い上げてＰＲしていきたい。

○鏡委員
　評価については、事務事業評価など別の評価制度とリンクさせるといいのではないか。全ての事業の中間報告は厳しいと思うので、一部でもできればいい。
　道路サポート制度は市道だけでなく、私道でも市民が自主的に管理できる仕組みがあれば広がると思う。

○中村委員
　３点質問がある。
　１点目は、市政だより市民配布事業は、いままではどのように配布していたのか、また、町内自治会との合意は図ったのか。

２点目は、１万人アンケートは、政策企画課と管財課の２つ行うようだが、具体的にどのように行うのか知りたい。それぞれの所管で行うのか。
３点目は、学校支援地域本部推進事業は、開始年度が２５年度となっているが、新規なのか。

○事務局
これまで市政だよりは、新聞の折り込みで配布していた。ただ、最近は新聞を取っていない人もいるため、手を挙げた地域については、新聞折り込み委託で業者に支払う金額と同じだけ地域に支払う。新聞を取っていない人にも万遍なく行き渡ることを目的としており、市内で４、５か所程度実施していると思う。
１万人アンケートはこれまでもやっているが、回収率を考えるとある程度一定の規模が必要となるため１万人としている。設問数の適正、時期等の関係で複数課が一緒に行うことは厳しいと考える。
学校支援地域本部推進事業は、２５年度から行っていて、市内ではまだ磯辺地区の１校だけ。これは、授業の手伝いなど学校側の要望を地域で受け止めて、地域の人材を募ってやってもらおうというもの。

○福川会長
鏡委員から「啓蒙・養成」という言葉が気になるという意見が出たが。

○牧委員
私は、言葉に違和感ない。上から目線には感じない。

○小松委員
以前は、「啓蒙」という言葉はよく使われていたが、上から目線という印象があったり、漢字が難しかったりするので使うのをやめようという自治体がある。「啓発」は、いまのところ何も言われていないし、違和感はない。

○井上副会長
もう一歩踏み込んで、実施計画Ｐ．５０「環境」の１４．１９番やＰ．５１「経済・産業」の９．１４など、かぶっている事業を一緒にフェスタのような形で実施したほうが、人も集まりやすいし効率的。

○事務局
市民参加協働のとりまとめの段階で整理するのは厳しい。市では、行政改革の分野だと思うが、現実にはそれぞれの守備範囲があったりして、調整しきれていない。

○中村委員
市民の意識だけでなく、職員の意識も変えようという熱意が伝わった。
当日配布資料の「政策法務だより」は職員向けの資料か。

○事務局
　これは、職員向けのペーパー。実施計画に載るような取り組みではないが、参加協働を支える取組みとして紹介したい。附属機関の会議は原則公開だが、庁内の会議は公表しておらず、市民の目に触れるのは、最終段階のものであった。参加協働をさらに一歩進めるためには、市政運営の透明性を高め、施策に関する情報を市民にも共有してもらうため、市長が主催して職員だけで構成する会議であり、政策形成過程の会議もできるだけ公表していこうと庁内向けに知らせるため､市政情報室を持っている政策法務課が作成したもの。庁内会議の傍聴はないが、会議録を１か月以内に作成して公表しようとするもの。

○中村委員
　市民向けにこの案内をするとして、おそらく「庁内会議の公表始めます」という文言しか載らないと思うが、市の本気度が伝わる文章を入れるといい。市議会だよりが最近すごく読みやすくなったので、市政だよりも市の本音が少し見えるようなものになるといい。

○角川委員
　これはおそらく国分寺か国立の自治体でスタートした話だと思う。政策決定には、上意下達ではなく、市民が考えを寄せ合って下から上に意見を言うことが重要という考えに連なるもの。職員に対する啓蒙にもなる。

○小松委員
　最後にお願いがある。
　後日でいいので、地域課題解決ソリューションモデル事業について結果を教えてほしい。
　あと、全部は必要ないが、成果を公表することは必要なので、検討は続けてほしい。

○福川会長
　成果をすべてやる必要はないので、フォーカスしてやればいい。
　このままだと、協働の開始年度が古い事業が残って、新しい事業を追加するだけの作業になる恐れがある。しばらくは、このまま続けて充実していくが、今後見直しが必要となるのではないか。
　それでは、実施計画については承認でよろしいか。
　（一同承認）
　二つ目の議題「市民シンクタンクモデル事業」について説明願う。

○事務局
　以下の資料により説明。
・資料２「市民シンクタンクモデル事業について」

○牧委員
　提言者が政策を実行することを前提にしたものか。

○事務局
　自らだったら、こうしたいということも含めて考えてもらうもの。

○牧委員
　市民が提言するだけではなく、実際に関わっていくことが目玉になるのであれば、民間のシンクタンクとの違いを強調すべきではないか。

○事務局
　政策形成と実行する部分に市民が関わる部分については、明確にしたうえで広報したいと考えている。

○中村委員
　モデル事業の検討すべき課題は本当に解決されるのか、万が一、自主運営が上手くいかなかったとして、２７年度に本格実施すると言い切れるのか心配。
　今回のモデル事業の検討すべき課題をクリアするためには、まずテーマが重要だと思う。自転車をテーマとするのは悪くないと思うが、ＮＰＯは課題を解決して社会に働きかけていくもので、市民は空間（地域）の住民。地域によって構成メンバーや課題が違う。地域の様々な課題を報告するだけでなく、それを外部の大学教授やＮＰＯなどが解決する円卓会議のようなイメージを持っている。
　そこで、今回のテーマはいくつ位で、どのように設定するのか教えてほしい。

○事務局
　モデル事業では、テーマは市で一つに絞る予定。最初に間口を広げてしまうとフォローしきれなくなる可能性がある。マニフェスト上は、２７年度から本格実施となっているが、実際に計画どおり実施するのは厳しいと考えており、実際の動きを大切にしたい。

○牧委員
　円卓会議は緊急の課題で、このシンクタンクは中長期的な課題という認識だが。

○事務局
　５年後位に市で対応しなければならない中長期的な課題をイメージしている。

○鏡委員
　中村委員同様テーマが重要だと思う。テーマは公共施設の管理やコミュニティバスや自転車など大小様々ある。取組みとしては理解できるが、なかなか大変だと思う。大変な点としては、権限とカネと人の問題がある。まず権限は、既存の近い政策との調整やＮＰＯ・企業等の既存団体との調整が必要で、市民の力を借りながらうまく取り組んでいく必要がある。

○牧委員
　市長との懇親会に参加したが、政策議論を活性化するために、職員の啓蒙をしたいという印象を持った。

○事務局
　もちろん職員の啓蒙をしたいという思いはあるが、この事業については、職員は一歩下がって関わる立場をイメージしている。

○小松委員
　難しいだろうが必要だと思う。鏡委員と同様、権限・カネ・人は重要。
　やることをまとめていくためにはどこかに負荷がかかる。また、恒常的に使える場所が必要なので、一般的には事務局が必要となる。
　あとは、大学が重要。千葉県には大学が多いので学生を活用する。学生もソーシャルスキルをつけたいと考えているし、学生が政策に関わって千葉市を好きになってくれたらいいと思う。
　成功事例はあまりないと思うので、千葉市でモデルを作ってほしい。

○山本委員
　私は地域で活動しているＮＰＯだが、団塊の世代が立ち上げたところは、いかにして次の世代に引き継ぐかという問題を抱えている。５・１０年後に自分たちのＮＰＯが地域でどういう役割を担っているかをちょうど今くらいのタイミングで考えているところが多い印象。
　ＮＰＯの他団体との結びつきはまだまだ少なく、特に自治会と結びついていない。力のあるＮＰＯがどれだけ地域に根付いていくかが重要。特に福祉分野だと、２・３年後は国の施策や制度に合わせた事業展開が見えやすいが、５・１０年後は担い手も変わり、見えづらいので、どのようなテーマを設定するのか興味がある。

○福川会長
　特定の地域に絞ってやるような施策ではなく、市の施策ではないか。

○事務局
　テーマは特定の地区ではなく、市全体の課題について、市・自治会・ＮＰＯなどから幅広く意見をいただきたいイメージ。
○山本委員
　地域と言ったのは、自分たちの地域でやるためにどうすればいいかを考えるときに、市の提示があると参考にしやすいという意味。

○小松委員
　民間のシンクタンクと違って、市職員・企業・子育てのＯＢや障害を持っている方など市民が核となって、頭でっかちにならずに政策を考えていくといい。一方で、繰り返しになるが、大学の学生を絡めることも重要。

○牧委員
　自主運営と言っても、途中までは市が関与しなければならないと思うが、その線引きを

どのように考えているか。

○事務局
　自転車施策を例にとると、まずベースとなる情報として、市の自転車施策の紹介や他都市の条例や計画等の状況など、ある程度の情報を市から説明する。また、会議等で必要であれば、コミュニティセンター等の会議室を確保する。その場には、市職員も同席予定だが、市職員がどの程度会議に参加するかどうかは未定。

○井上副会長
　イメージ図は分かりやすいと思うが、「市民シンクタンクモデル事業」のタイトルでは市民は分からない。「政策提言しませんか」とか一部ではなく、広く市民にやってみたいなと思わせるように発信する必要がある。

○中村委員
　呼びかけ方が重要だと思う。「あなたが必要です」の「あなた」が誰なのかを例示するといい。例えば自転車の場合、自転車の乗り手だけでなく、歩行者も自転車の関係で困っていることがあるとすれば、「自転車に乗らない歩行者のあなたも必要です」と呼びかける。自分が言われていると思ってもらうことが重要。

○事務局
　事業自体が何を目指して、何を求めているのかを伝え、テーマを設定した時に、テーマから何をイメージしてもらうかを具体的に伝えていき、それを踏まえたうえで、集まっていただきたいと思っている。

○中村委員
　市の覚悟を聞きたい。以前住んでいた日野市で、「日野市基本計画（2010 プラン）をみんなでつくろう」という市の呼びかけで１００人以上集まった。その中に中学生がいたため、会議が自主運営になったときに平日昼は集まれず、夜に何回も集まった。それだけの覚悟はあるか。

○事務局
　どの程度市職員が関わるかということもあるが、必要なときは、土日であったとしても参加する。

○牧委員
　広報の際、フェイスブックに載せると、大学生やＮＰＯにも見てもらえるのではないか。

○福川会長
　日野市の計画は満足する結果になったのか。

○中村委員
　計画自体はなんとかまとまり、議会も通過した。しかし、その後、市民が実行する段階になると人が続かなくて、計画が全て実行されたとは言い難い。

○福川会長
　参加した人に実行してもらうというイメージを持ってもらうことが必要。

○鏡委員
　自転車を使ったまちづくりの場合を考えると、自転車環境としての駐輪場の問題、障害者のトランスポートの問題、横浜市の環境にやさしいベロタクシーなど自転車を使った新しい交通機関の問題、自転車道の設置などいろんな問題があり、まずはそれぞれの立場の人が話し合うんだろうと思うが、まずファシリテーターが必要。それを職員がやるのであれば、相当鍛え上げるような研修が必要だと思う。

○小松委員
　私どもができるのは情報提供。はじめは大学教授などのプロがやり、後々は市民がやることが望ましい。１年でモデルを完成させるのは難しいので、数年モデル事業を続けても構わないと思う。

○福川会長
　ここで議論は終了し、事務局からの報告。

○事務局
　以下の資料により報告。
・資料３「協働事業提案制度について」

○牧委員
　鏡委員からアウトカムの話があったが、受託者ではなく、委託者側が３年位で自らの評価をするといい。

○福川会長
　ここで事務局へ。

○事務局
　次回の会議日程について説明（平成２６年８月末頃を予定）
　委員任期が９月末までなので、任期前に開催したい。
　（閉会）